

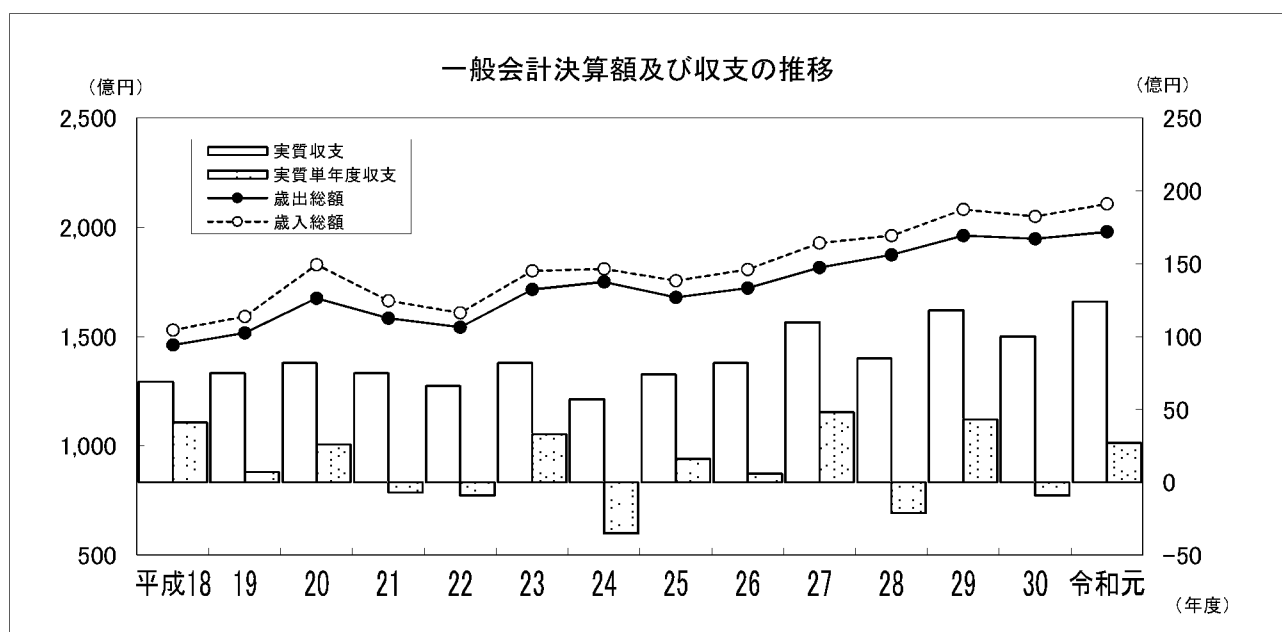
第 3 章

区 財 政 の 現 状

1 一般会計決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は、特別区交付金や特別区税の増、幼児教育の無償化に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより、対前年度58億円の増になるとともに、歳出総額においても、私立保育所施設整備費助成などの投資的経費や児童福祉費などの扶助費の増などにより、対前年度31億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、平成18年度以降、黒字（プラス）で推移しており、令和元年度は124億円の黒字となりました。実質収支から前年度の繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、元年度は27億円の黒字となりました。



(単位：百万円)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
歳入総額	153,031	159,178	182,865	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148	204,869	210,713
歳出総額	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866
形式収支	6,862	7,520	15,221	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907	10,147	12,847
繰越財源	0	2	7,052	518	27	256	211	62	249	109	226	59	110	398
実質収支	6,862	7,518	8,169	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848	10,037	12,449
実質単年度収支	4,133	678	2,576	△ 654	△ 887	3,329	△ 3,462	1,611	641	4,840	△ 2,079	4,287	△ 915	2,671

(実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

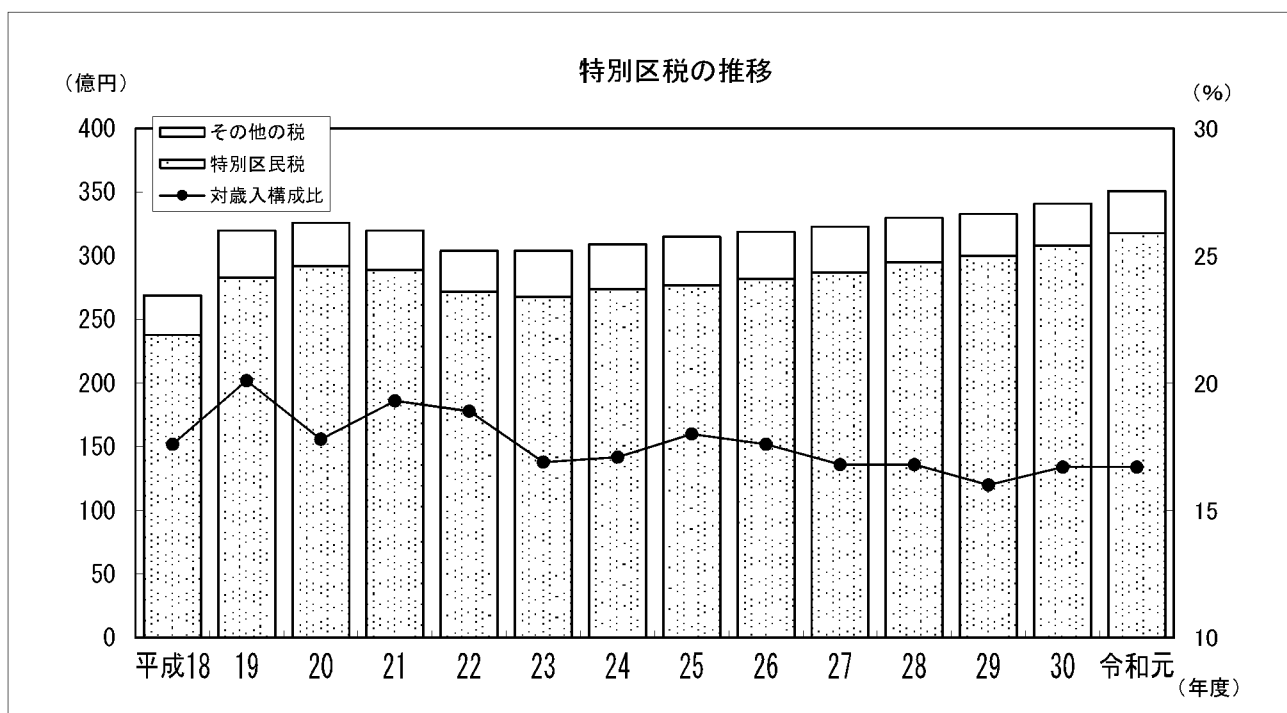
2 一般会計歳入決算状況の推移

① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、近年の歳入に占める割合は、16%超で推移しています。

令和元年度の税収は、納税義務者の増などにより、特別区民税が対前年度で9億円の増となったほか、軽自動車税、たばこ税、入湯税が堅調に推移したことにより、特別区税全体で対前年度10億円増の351億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、対前年度と同値の16.7%となりました。



(単位：百万円、%)

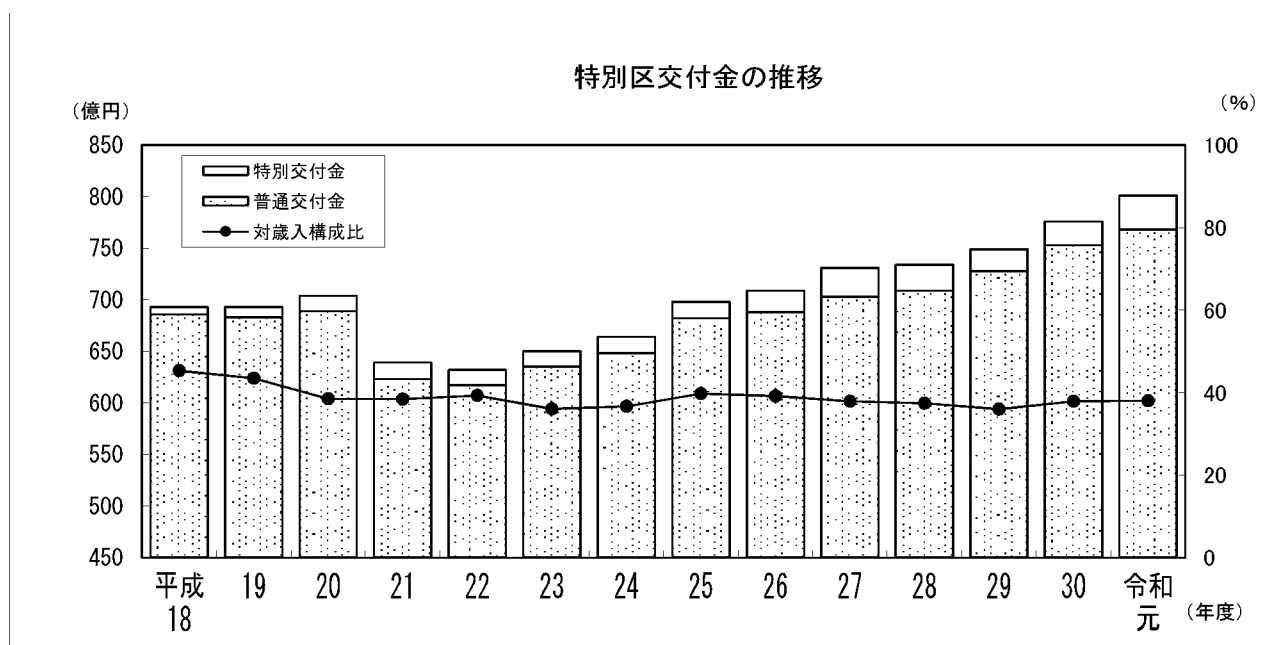
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
特別区民税	23,783	28,314	29,214	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968	30,837	31,771
軽自動車税	149	156	165	166	167	169	173	176	181	187	234	240	251	264
特別区たばこ税	2,971	3,536	3,210	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080	3,048	3,074
入湯税	17	15	13	11	9	9	9	8	8	8	8	9	8	9
計	26,920	32,021	32,602	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297	34,144	35,118
対歳入構成比	17.6	20.1	17.8	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0	16.7	16.7

② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が最も高く、常に35%以上の割合を占めており、その動向は区財政を大きく左右します。

平成19年度には、三位一体改革への対応により、調整税の区側の配分割合が55%に引き上げられましたが、税源移譲等による基準財政収入額の増などにより、交付額に大きな変動はありませんでした。21年度は、急激な景気後退に伴う企業収入の悪化により、原資である市町村民税法人分が大幅に減少したことなどから、対前年度65億円の減となりました。23年度以降は、国の税源偏在是正措置に伴う減要素があるものの、景気拡大に支えられ、交付額は一貫して増加傾向となっています。

令和元年度の交付額は、市町村民税法人分の堅調な推移などにより、対前年度25億円増の801億円となりました。



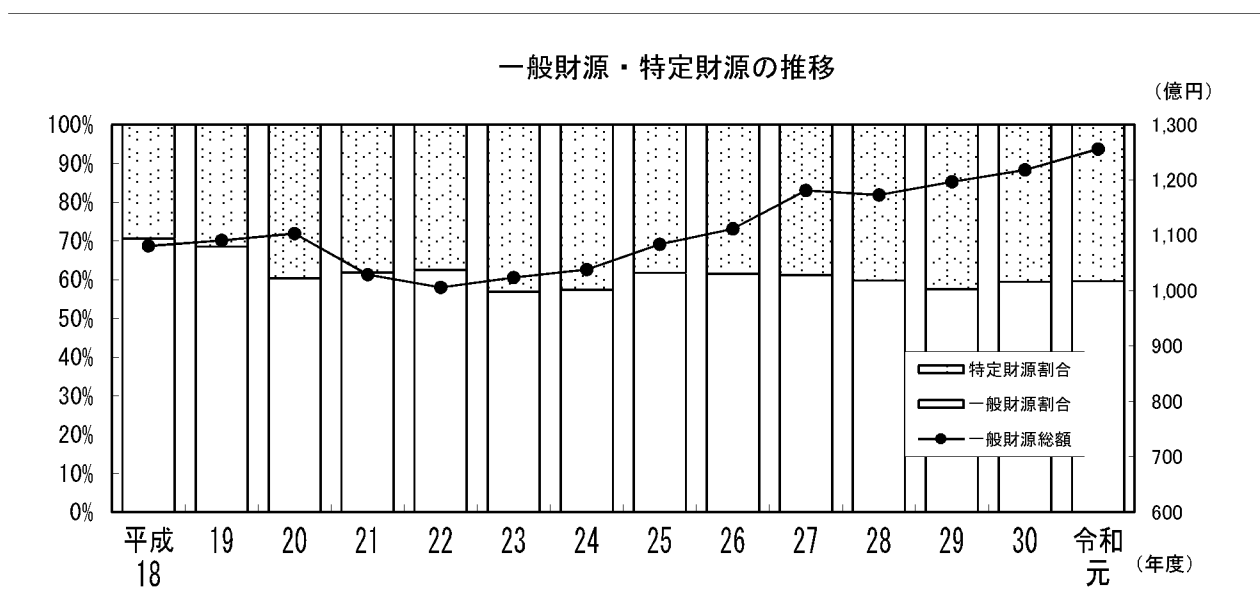
(単位: 百万円、%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
普通交付金	68,588	68,256	68,946	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814	75,290	76,849
特別交付金	683	1,052	1,451	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105	2,264	3,208
計	69,271	69,308	70,397	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919	77,554	80,057
対歳入構成比	45.3	43.5	38.5	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0	37.9	38.0

③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち使途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のよ
うに使途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割
合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源
総額の90%前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、リーマンショックによる急激な景気後退に伴
う特別区交付金の減がありながらも、平成18年度以降1,000億円超で推移してきました。

令和元年度は、特別区交付金や特別区税の増などにより、一般財源総額は対前年度で39億円の増となり、国
庫支出金や都支出金の増などにより、特定財源総額が対前年度で19億円の増となったため、一般財源比率は対
前年度で0.2ポイント増の59.6%となっています。



(単位: 億円、%)

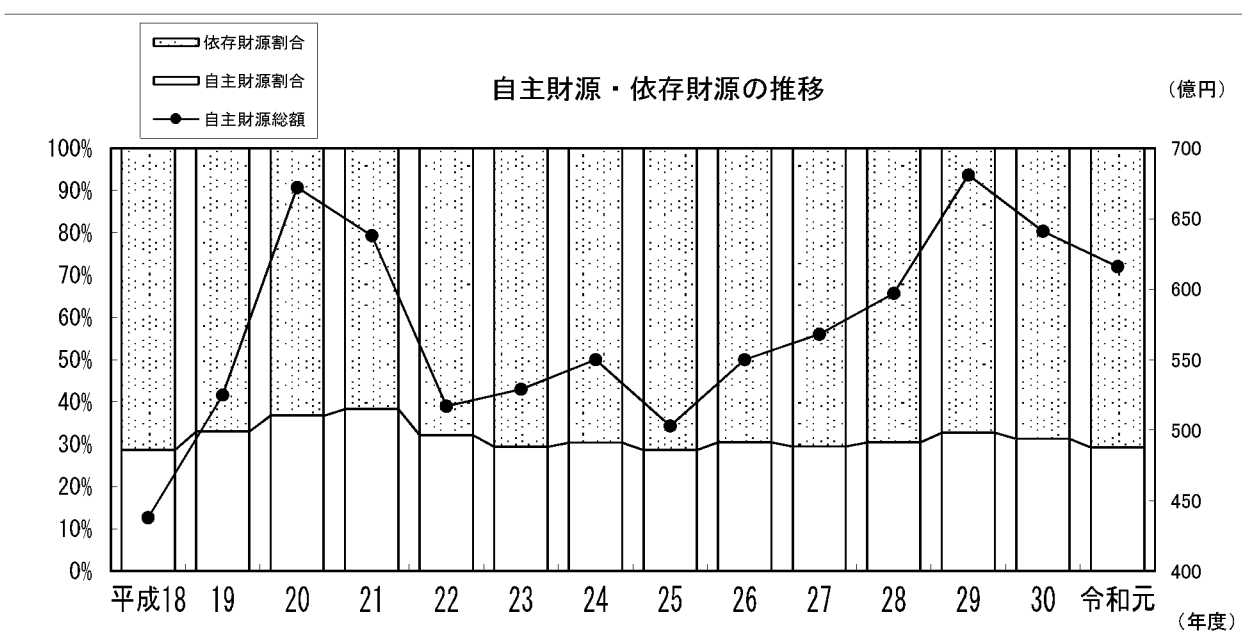
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
特別区税	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351
特別区交付金	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801
その他一般財源	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105
一般財源総額	1,081	1,091	1,103	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197	1,218	1,256
一般財源比率	70.7	68.5	60.3	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5	59.4	59.6
国・都支出金	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567
特別区債	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18
その他特定財源	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265
特定財源総額	449	501	725	635	604	775	772	671	695	747	788	884	831	850
特定財源比率	29.3	31.5	39.7	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5	40.6	40.4

④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。

本区の自主財源比率は、平成19年度以降は、特別区民税の税率フラット化や定率減税の廃止による増収、新宿六丁目大学用地の売却収入等により自主財源比率が大幅に上昇しましたが、23年度以降は依存財源の増により概ね30%前後で推移しています。

令和元年度は、30年度繰越金や減債基金などの繰入金の減などにより、自主財源総額は対前年度で25億円の減となり、自主財源比率は対前年度2.1ポイント減の29.2%となっています。



(単位：億円、%)

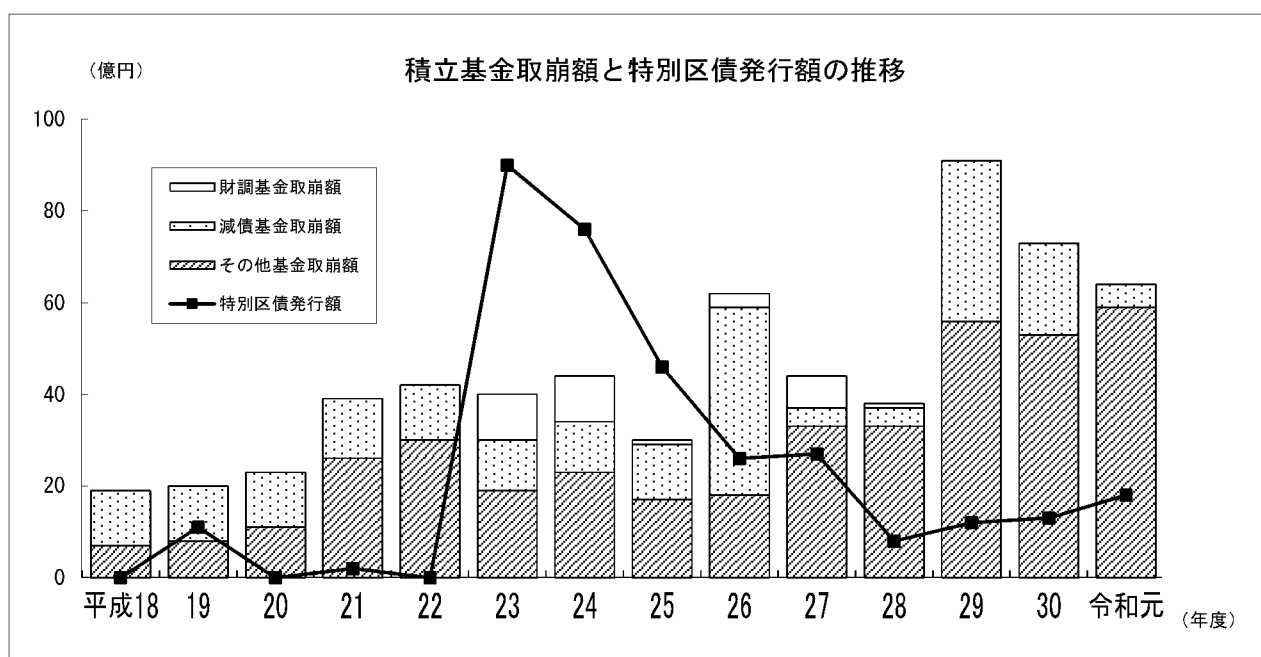
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
特別区税	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351
その他自主財源	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265
自主財源総額	438	525	672	638	517	529	550	503	550	568	597	681	641	616
自主財源比率	28.6	33.0	36.8	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7	31.3	29.2
特別区交付金	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801
国・都支出金	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567
特別区債	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18
その他依存財源	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105
依存財源総額	1,093	1,066	1,156	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401	1,408	1,490
依存財源比率	71.4	67.0	63.2	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3	68.7	70.8

⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に努める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取り崩しについては、令和元年度は、教育施設整備積立基金からの取り崩しが増加した一方、減債基金や公共施設整備基金からの取り崩しが減となったことなどにより、対前年度8億円減の65億円となりました。

また、特別区債の発行については、23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのため増加しました。令和元年度は、小・中学校校舎建設経費などのために、18億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
財調基金取崩額	0	0	0	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110	0	0	0
減債基金取崩額	1,235	1,235	1,224	1,295	1,185	1,082	1,081	1,209	4,054	415	415	3,486	1,958	549
その他基金取崩額	710	780	1,050	2,578	3,048	1,851	2,329	1,689	1,773	3,258	3,327	5,641	5,343	5,941
基金取崩額計	1,945	2,015	2,274	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127	7,301	6,490
特別区債発行額	0	1,075	0	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782
積立基金借入額	0	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

(単位：百万円)

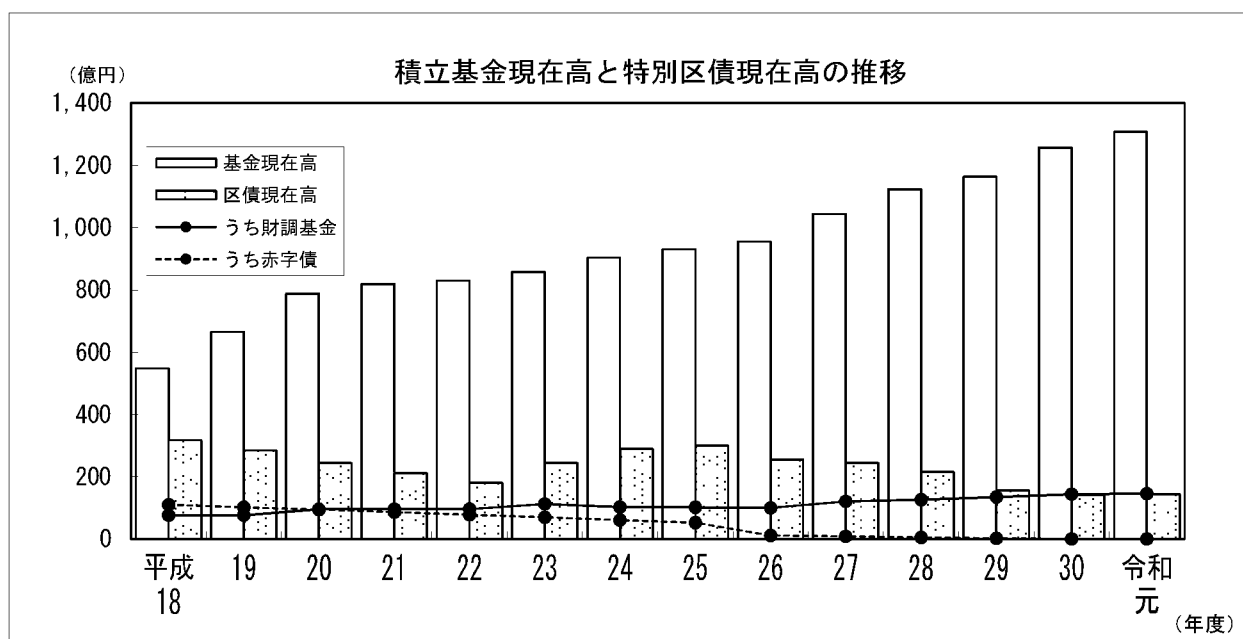
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
特別区債発行額	0	1,075	26,724	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782

⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は、増加を続けています。また、特別区債現在高は、平成18年度以降、減税補てん債や文化会館建設事業など発行額の大きい起債の元金償還により減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。

令和元年度は、公共施設の新築・大規模改修・保全工事などに備えるため、公共施設整備基金に30億円を積み立てたことなどにより、積立総額が取崩総額を上回り、積立基金の元年度末現在高は、前年度末に比べ51億円増の1,307億円となっています。

また、特別区債の元年度末現在高は、小・中学校校舎建設経費が増加したことなどにより、対前年度4億円増の144億円となっています。



(単位：百万円)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
積立基金現在高	54,838	66,475	78,753	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363	125,663	130,748
うち財調基金	7,593	7,615	9,540	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644
特別区債現在高	31,685	28,403	24,419	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576	14,013	14,401
うち赤字債	11,043	10,248	9,442	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187	27	0
(*)基金借入現在高	6,878	6,039	5,216	6,917	5,912	4,908	3,903	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
特別区債現在高	34,723	31,043	53,489	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762	15,109	15,405

*各年度、積立基金現在高のうち基金借入現在高を一般会計へ貸し付けていた。(25年度に償還完了)

3 一般会計歳出決算状況の推移

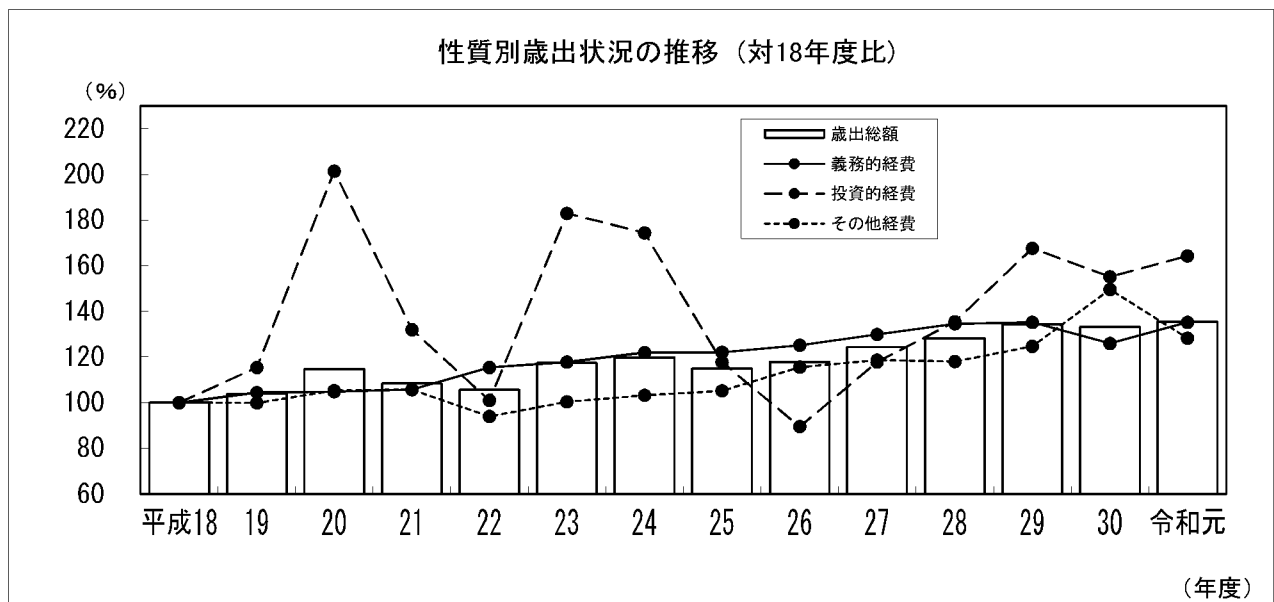
① 性質別歳出状況の推移

歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成23年度に生活保護費や子ども手当などの扶助費が増となり、その後も高水準で推移しています。

投資的経費は、20年度と29年度の新宿六丁目の大学用地取得、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度のフィットネスパーク整備などにより、一時的に増加しました。その他経費は物件費のように高い伸びを示している項目もあり、18年度以降は、高水準で推移しています。

令和元年度の義務的経費は、人件費や公債費が減となりましたが、児童福祉費や社会福祉費などの扶助費が増となったことにより、対前年度23億円の増となっています。投資的経費は、私立保育所施設整備費助成や小・中学校校舎建設経費が増となったことなどにより、対前年度33億円の増となっています。また、その他経費については、まちづくり基金などへの積立金の減などにより、対前年度24億円の減となっています。



(単位：百万円、%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
歳出総額	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866
対18年度比	100.0	103.8	114.7	108.4	105.6	117.4	119.8	115.0	117.8	124.3	128.2	134.3	133.2	135.4

(歳出内訳)

(単位：百万円、%)

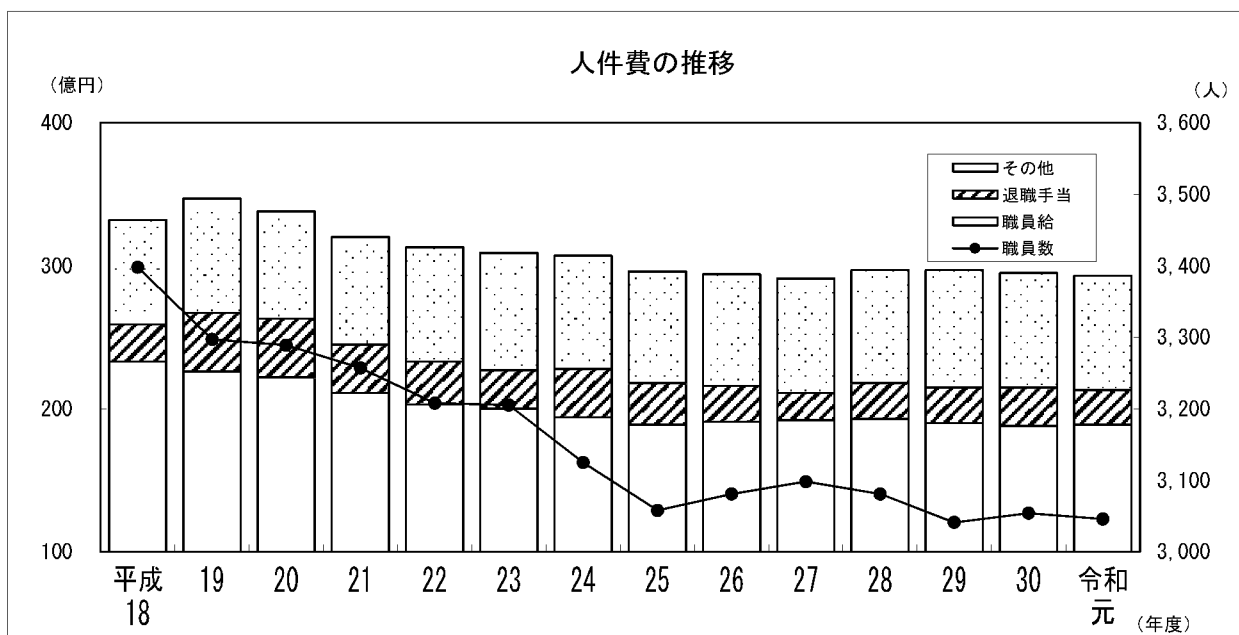
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
義務的経費	73,784	77,077	77,369	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726	97,474	99,759
対18年度比	100.0	104.5	104.9	105.8	115.5	117.8	122.0	122.1	125.2	129.9	134.6	135.2	125.9	135.2
投資的経費	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868
対18年度比	100.0	115.4	201.5	132.0	101.0	183.0	174.5	117.8	89.5	117.8	135.5	167.6	155.2	164.3
その他経費	57,860	57,826	61,005	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175	76,663	74,239
対18年度比	100.0	99.9	105.4	105.7	94.0	100.4	103.2	105.2	115.6	118.7	118.1	124.7	149.6	128.3

* 対18年度比は平成18年度を100とした指数

② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっています。

令和元年度の人件費は、対前年度で微減の294億円となりました。これは、退職者数の減によって、退職手当が減となったことなどによるものです。



* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
職員給	23,328	22,616	22,246	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025	18,834	18,932
退職手当	2,597	4,057	4,148	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522	2,719	2,428
その他	7,255	7,987	7,450	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167	7,985	8,004
人件費総額	33,180	34,660	33,844	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714	29,538	29,364
対歳出構成比	22.7	22.9	20.2	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1	15.2	14.8
職員数	3,398	3,297	3,289	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041	3,054	3,046
(うち再任用職員)	122	102	178	222	237	284	260	237	272	282	267	273	286	301

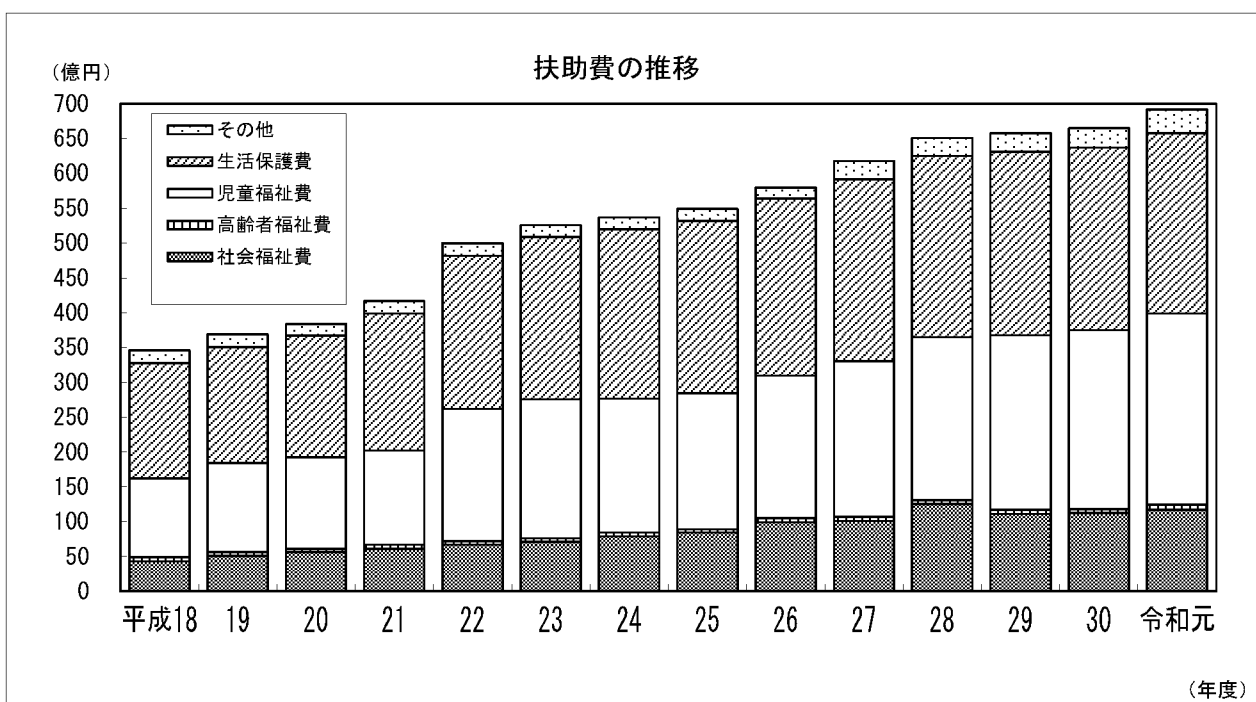
* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成18年度以降、「児童福祉費」や「生活保護費」等の増により、増加傾向で推移しています。

令和元年度は、「生活保護費」が前年度比で3億円の減となった一方で、「児童福祉費」が18億円の増となったのをはじめ、「社会福祉費」が5億円の増となるなど、扶助費総額では対前年度26億円増の692億円となっています。



(単位：百万円、%)

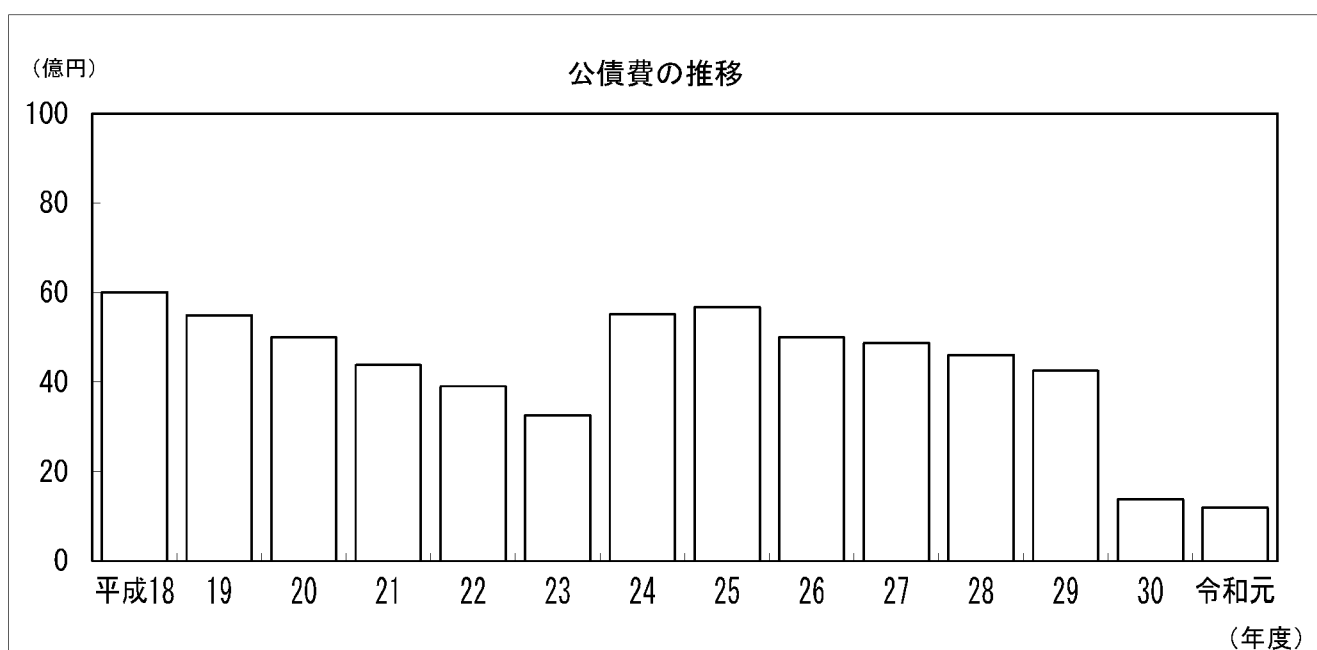
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
社会福祉費	4,272	5,067	5,643	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136	11,201	11,740
高齢者福祉費	556	535	538	564	540	541	534	542	570	596	585	582	613	679
児童福祉費	11,314	12,810	13,100	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056	25,736	27,492
生活保護費	16,611	16,723	17,535	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281	26,228	25,905
その他	1,844	1,786	1,709	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706	2,773	3,377
扶助費総額	34,597	36,921	38,525	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761	66,551	69,193
対歳出構成比	23.7	24.3	23.0	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5	34.2	35.0

④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成18年度以降、起債抑制などにより減少傾向で推移していましたが、24年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(*)ことなどにより一時的に増加しました。その後は再び減少傾向で推移しています。

令和元年度は、減税補てん債に係る元金償還の減などにより、対前年度2億円減の12億円となっています。



(単位：百万円、%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
公債費	6,008	5,496	5,000	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252	1,385	1,202
対歳出構成比	4.1	3.6	3.0	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2	0.7	0.6

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

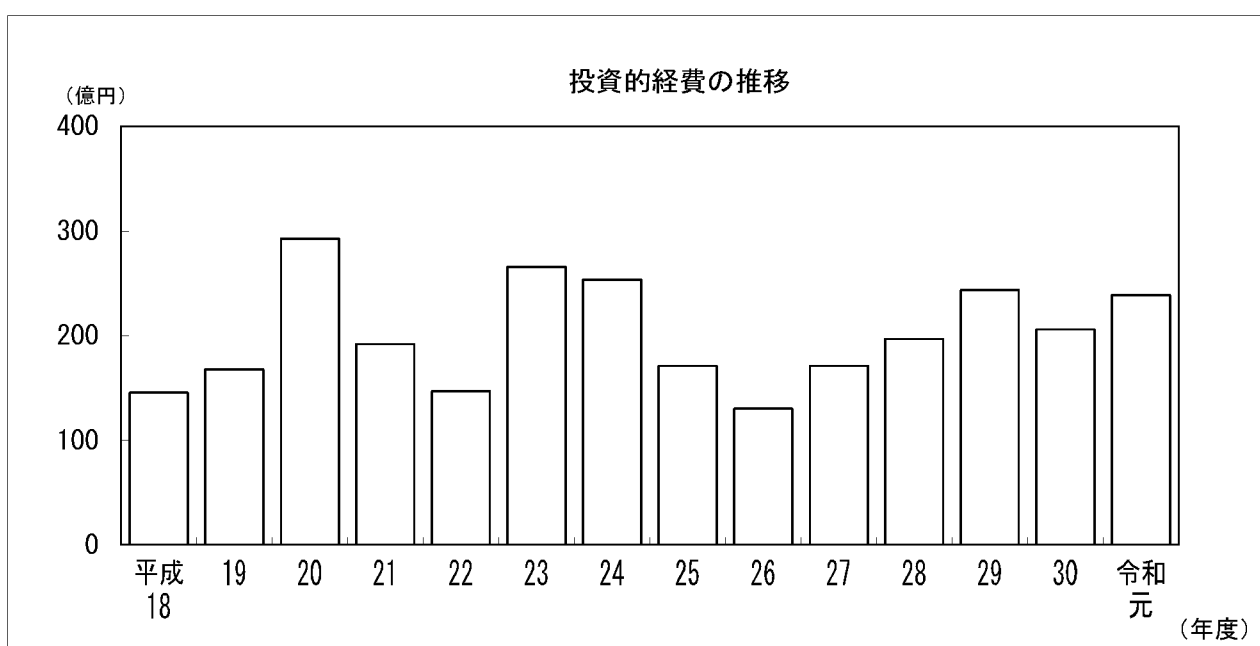
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
公債費	6,504	5,990	5,378	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361	1,494	1,312

* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成19年度までは都市計画道路や都市計画公園などの都市計画事業が中心で、150億円から170億円の規模で推移していましたが、20年度は、新宿六丁目の大学用地取得費や金町駅南口市街地再開発事業費などが増となり、23年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費の増などにより266億円となりました。27年度には、フィットネスパーク整備経費などが増となり、29年度は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費などの増により、243億円となりました。

令和元年度は、私立保育所施設整備費助成や小・中学校校舎建設経費の増などにより、対前年度33億円増の239億円となっています。



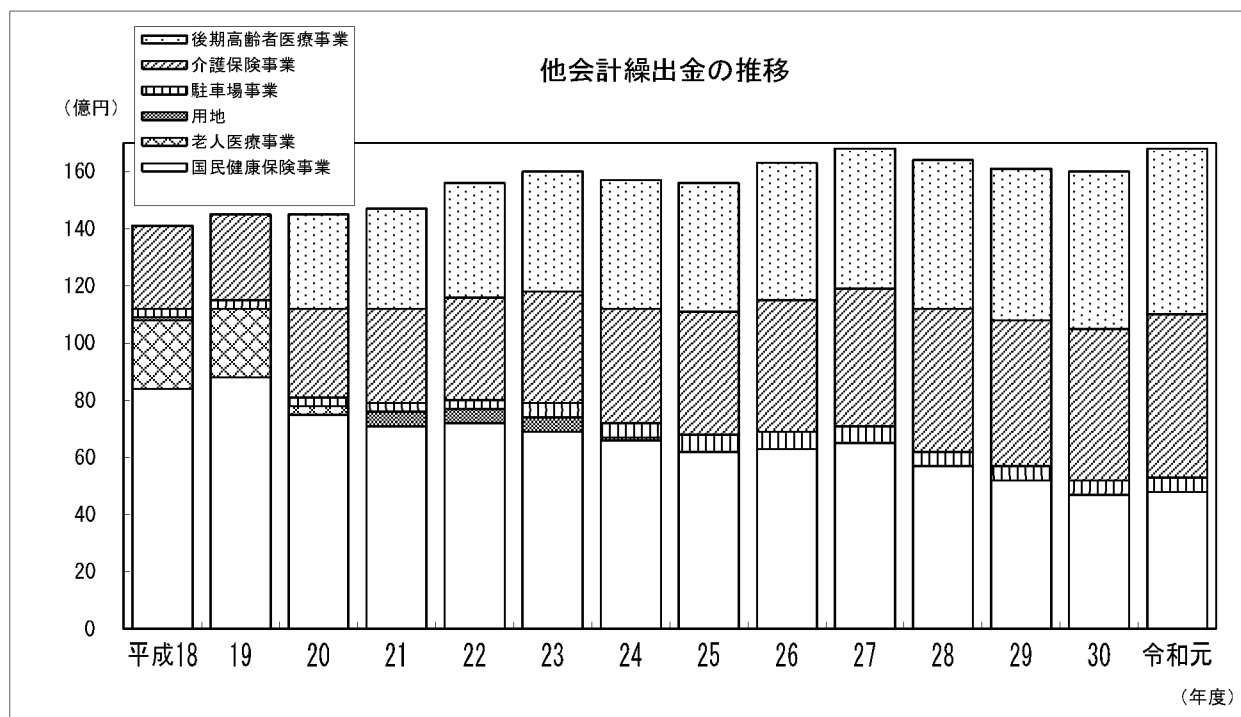
(単位：百万円、%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
投資的経費	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868
対歳出構成比	9.9	11.0	17.5	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4	10.6	12.1

⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

令和元年度は、低所得者保険料軽減の強化による介護保険事業特別会計への繰出金や、広域連合分賦金の増による後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度7億円増の168億円となっています。



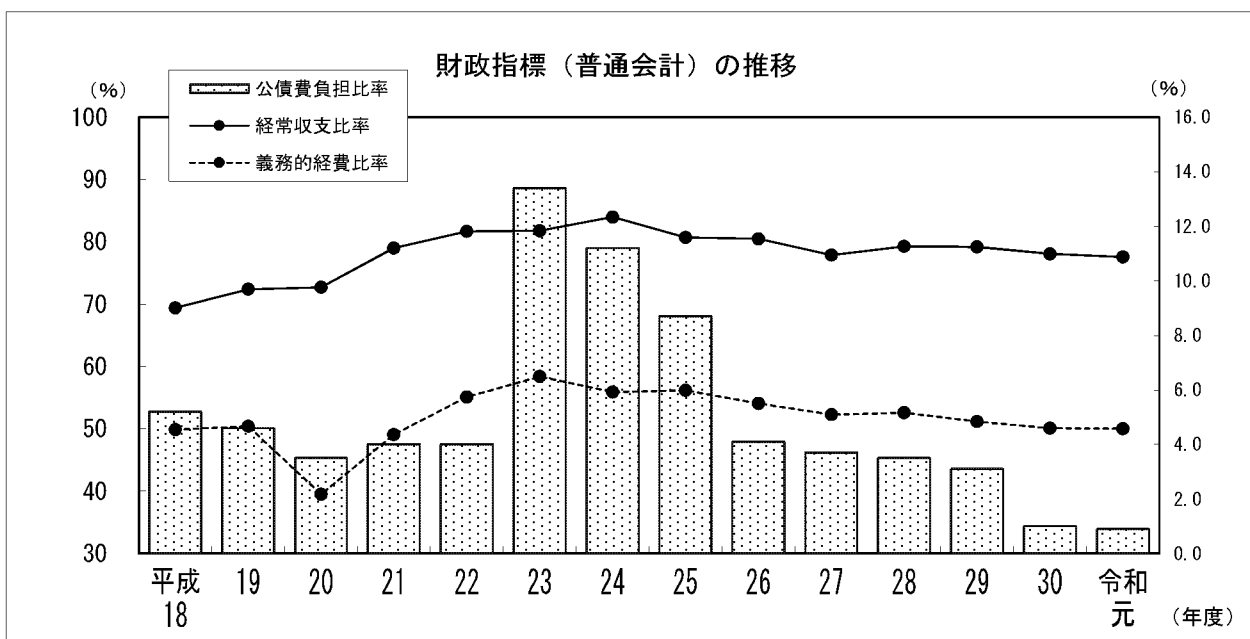
(単位：百万円、%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
国民健康保険事業	8,392	8,811	7,540	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170	4,720	4,789
後期高齢者医療事業			3,339	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264	5,533	5,738
老人医療事業	2,439	2,358	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,861	2,968	3,093	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133	5,272	5,699
用地	118	0	0	532	534	534	122	15	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	292	305	276	262	276	533	548	605	583	580	467	477	549	535
繰出金総額	14,102	14,443	14,561	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043	16,073	16,760
対歳出構成比	9.6	9.5	8.7	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2	8.3	8.5

4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移し、義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移しています。また、公債費負担比率は、23年度に公債費が一時的に増加したことにより13.4%となりましたが、いずれの年度も警戒ラインといわれる15%を下回っています。

令和元年度の財政指標を見ると、経常収支比率は77.6%と対前年度0.5ポイントの減、義務的経費比率は50.0%と対前年度0.1ポイントの減、公債費負担比率は0.9%と対前年度0.1ポイントの減となっています。



(単位: %)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
経常収支比率	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6
義務的経費比率	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0
公債費負担比率	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

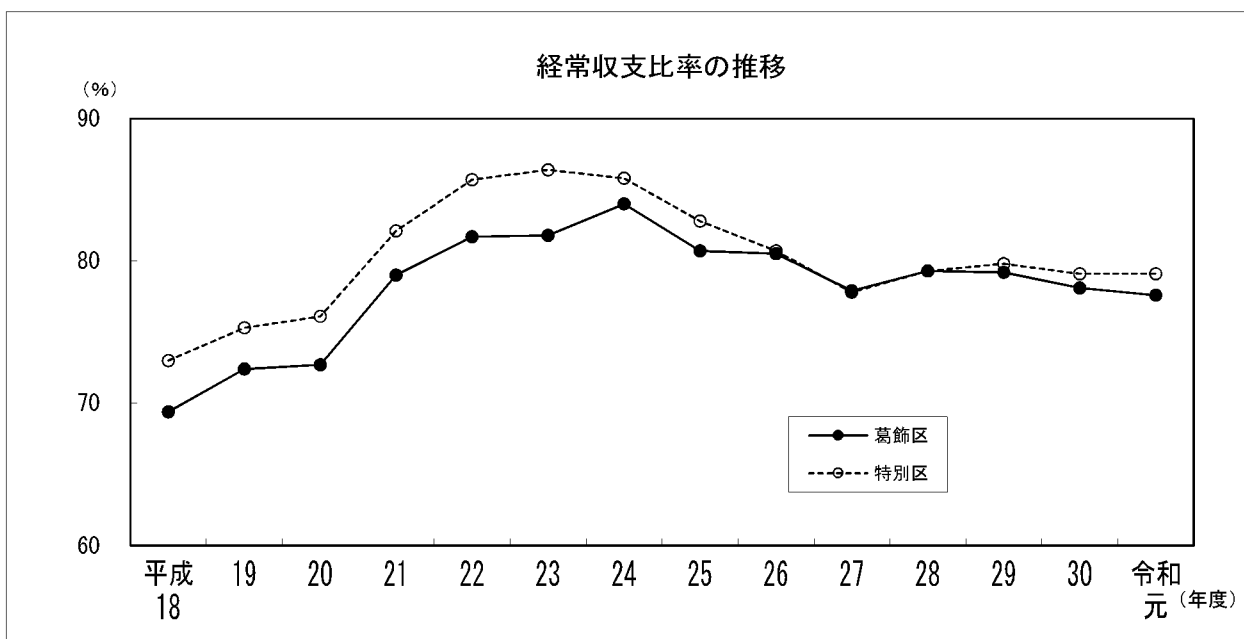
① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や物件費等（経常的経費）に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成19年度以降24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

令和元年度は、分子である経常的経費充当一般財源が、物件費及び繰出金の増により対前年度2.1%の増となった一方で、分母である経常一般財源は、地方消費税交付金の減を特別区交付金の増が上回ったことなどにより対前年度2.6%の増となったため、経常収支比率は対前年度0.5ポイント減の77.6%となり、引き続き適正水準の範囲内となっています。

なお、23区全体では、前年同ポイントの79.1%となっています。



(単位: %)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
葛 飾 区	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6
特 別 区	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 令和元年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

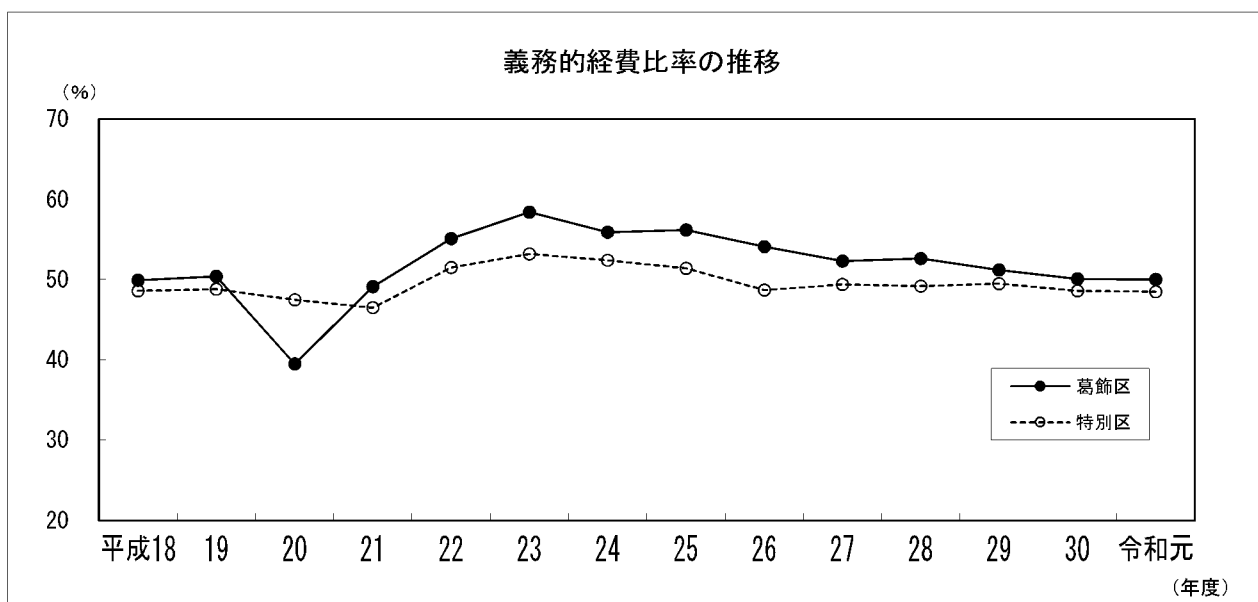
② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とするものです。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成20年度に投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が大幅な増となったことにより、義務的経費比率は一時的に大幅な減となりましたが、22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移しています。

令和元年度は、減税補てん債に係る元金償還の減などにより公債費が2億円の減となった一方で、私立保育所運営経費助成や児童扶養手当の増などにより扶助費が26億円の増となったことなどから、分子である義務的経費が22億円の増となりましたが、私立保育所施設整備費助成や小・中学校校舎建設経費の増などにより普通建設事業費が34億円の増となったことなどから、分母である歳出総額が44億円の増となったため、義務的経費比率は対前年度0.1ポイント減の50.0%となりました。

なお、23区全体では、対前年度0.1ポイント減の48.5%となっています。



(単位: %)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
葛 飾 区	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0
特 別 区	48.6	48.8	47.5	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5	48.6	48.5

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 令和元年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

③ 公債費負担比率の推移

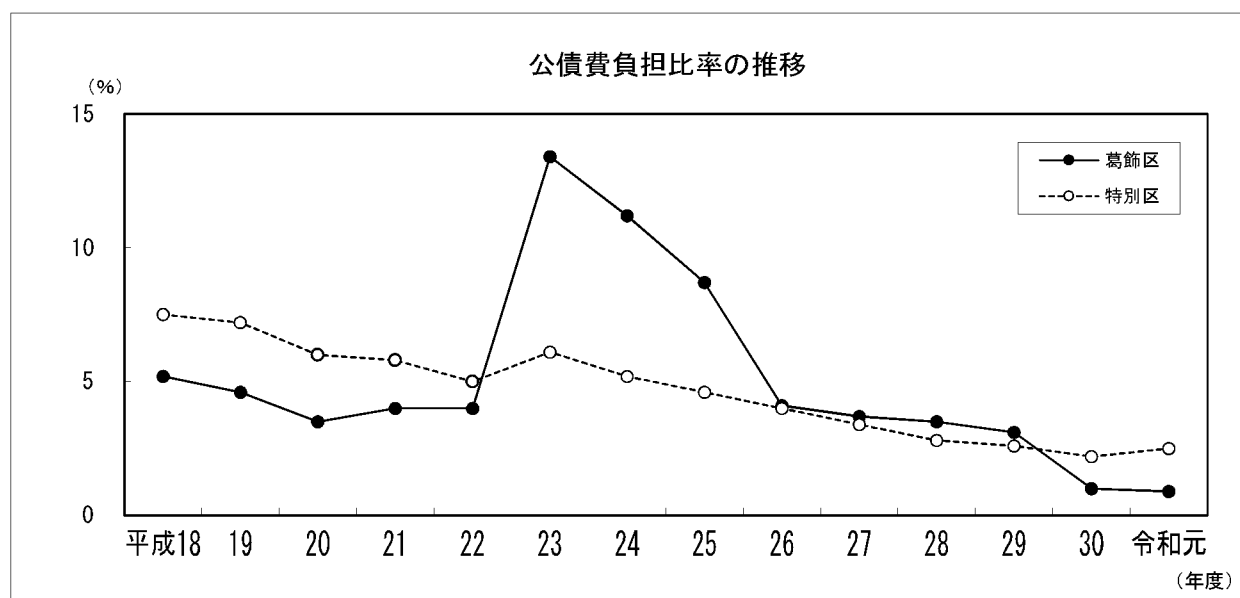
公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインといわれ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成18年度には、分母である特別区交付金（普通交付金）の増などにより5.2%と大幅に改善され、その後も3%から4%台で推移していました。

23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりましたが、26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は、対前年度4.6ポイント減の4.1%となり、その後も減少傾向で推移しています。

令和元年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が、対前年度1.8%、24億円の増となり、分子である公債費充当一般財源は、減税補てん債に係る元金償還の減などにより、対前年度13.2%、2億円の減となったため、公債費負担比率は、対前年度0.1ポイント減の0.9%となっています。

なお、23区全体では、対前年度0.3ポイント増の2.5%となっています。



(単位：%)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
葛 飾 区	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9
特 別 区	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

* 令和元年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、124億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等及びその他の特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計等及びその他の特別会計の連結の実質収支は、132億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。令和元年度は、東新小岩二丁目かがやき公園用地など、土地開発公社からの用地取得費が減となったことなどにより、対前年度1.7ポイント減の△1.8%となっています。

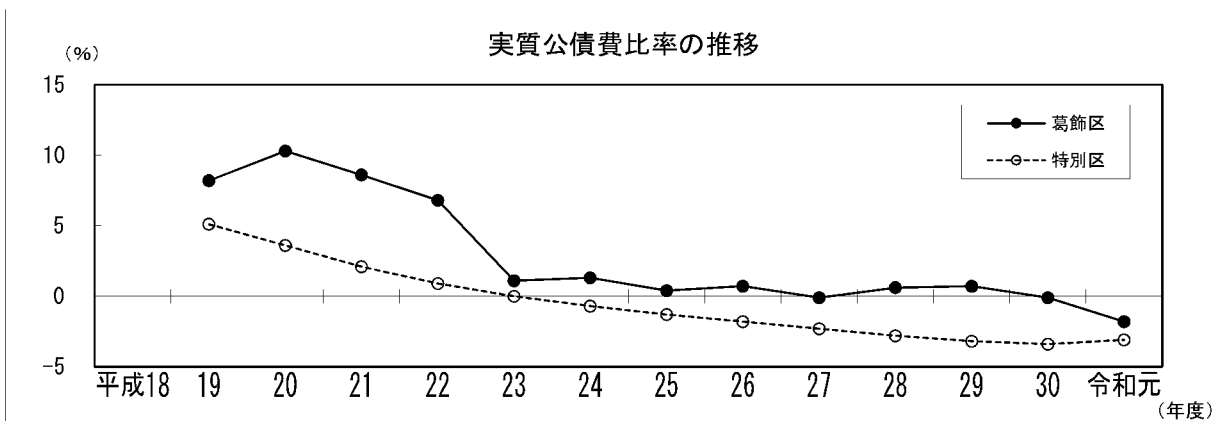
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高、職員の退職手当引当金などの将来負担すべき額が472億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が2,032億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

令和元年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	△ 1.8	—
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.00	350.00
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
葛 飾 区		8.2	10.3	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	△ 0.1	0.6	0.7	△ 0.1	△ 1.8
特 別 区		5.1	3.6	2.1	0.9	0.0	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.1

* 令和元年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。また、19年度以降の制度のため、18年度以前の数値はありません。

5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

統一的な基準による地方公会計の整備

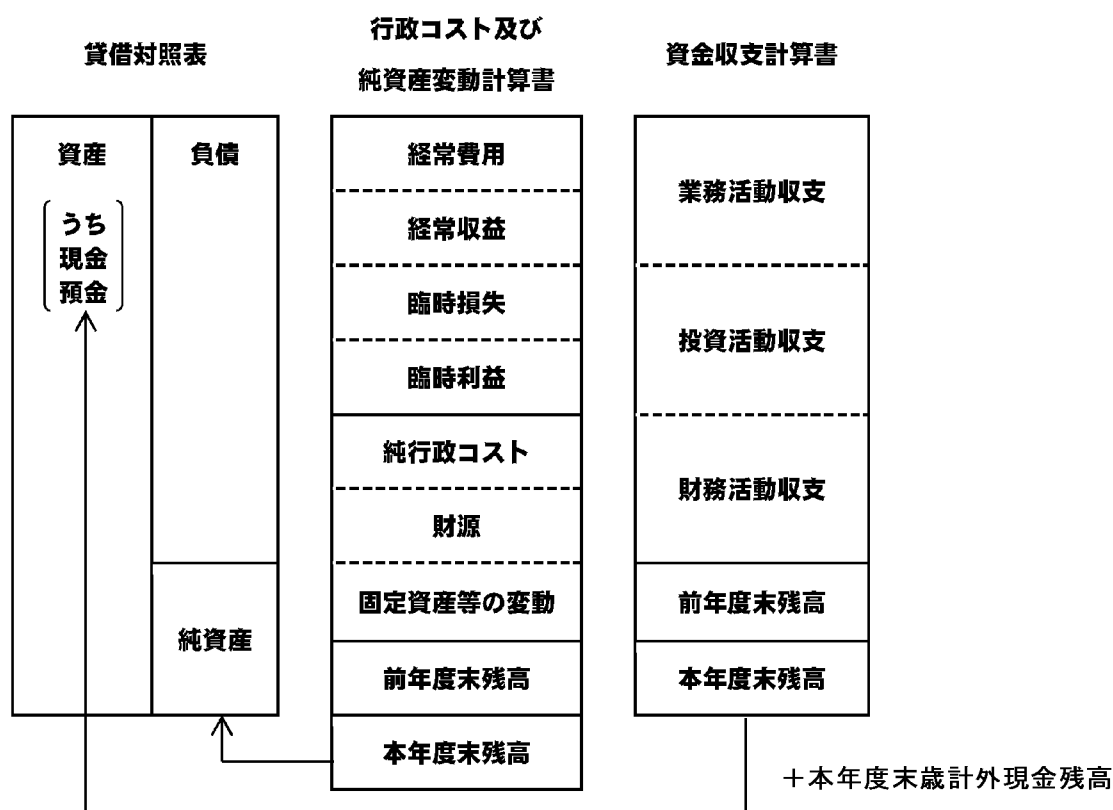
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど財務書類に複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されず、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成にあたり統一的な基準を示し、30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しました。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任を、これまで以上に果たしていくため、28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 令和元年度（平成31年度）を対象年度とします。なお、出納整理期間内（令和2年4月1日から令和2年5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係
以下のとおりです。



令和元年度（平成31年度）決算財務書類【一般会計】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資 産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負 債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

本表は、区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのように形づくられているかがわかるようになっています。

【貸借対照表】（令和2年3月31日現在）抜粋及び前年度比較（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末	平成30年度末	増減	科 目	令和元年度末	平成30年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	744,042	735,234	8,808	固定負債	31,363	32,548	△ 1,185
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	13,393	12,618	775
うち事業用資産	334,848	331,080	3,768	うち退職手当引当金	17,970	19,930	△ 1,960
うちインフラ資産	268,243	268,163	80	流動負債	7,031	6,972	59
うち基金	122,421	117,129	5,292	うち1年内償還予定地方債	1,008	1,395	△ 387
[参考]				うち賞与引当金	1,681	1,495	186
償却資産の取得価額	297,370	292,717	4,653	負債合計	38,394	39,520	△ 1,126
上記の減価償却累計額	△ 172,135	△ 167,129	△ 5,006				
流動資産	34,321	30,594	3,727	【純資産の部】			
（現金預金、財政調整基金など）				純資産合計	739,969	726,308	13,661
うち現金預金	17,186	14,229	2,957				
うち基金	14,727	14,933	△ 206	負債・純資産合計	778,362	765,828	12,534
資産合計	778,362	765,828	12,534				

資産の部では、教育施設整備積立基金への積立などにより、固定資産の基金が増となったほか、小松中学校の竣工などにより、事業用資産が増となり、資産合計で125億円の増となりました。一方、負債の部では地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で11億円の減となりました。

財政指標（下表参照）では、近隣区に比べ、区民一人当たりの資産額は多く、負債額は少なくなっていますが、有形固定資産減価償却率が上昇しており、公共施設の老朽が進んでいます。そのため、今後の改築・改修需要に備え、計画的な財政運営が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	令和元年度	平成30年度	増減	近隣区の平均(※1)	単 位
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,674	1,654	20	1,294	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	57.9	57.1	0.8	56.7	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	95.1	94.8	0.3	89.2	%
		将来世代負担比率	固定資産に対する地方債(借金・将来世代負担)の割合	1.9	1.9	0.0	6.5	%
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	83	85	△ 2	141	千円

※1 近隣区の平均は、会計基準が同一の墨田区、江東区、足立区の平成30年度の平均値です。

貸借対照表(葛飾区一般会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	744,042	固定負債	31,363
有形固定資産	607,907 ※	地方債	13,393
事業用資産	334,848 ※	長期未払金	-
土地	273,777	退職手当引当金	17,970
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	147,060	その他	-
建物減価償却累計額	△ 91,877	流動負債	7,031 ※
工作物	7,097	1年内償還予定地方債	1,008
工作物減価償却累計額	△ 4,713	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,681
航空機	-	預り金	4,341
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,394
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,502	固定資産等形成分	773,411
インフラ資産	268,243 ※	余剰分(不足分)	△ 33,442
土地	203,665		
建物	2,385		
建物減価償却累計額	△ 1,267		
工作物	133,198		
工作物減価償却累計額	△ 71,463		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,726		
物品	7,630		
物品減価償却累計額	△ 2,815		
無形固定資産	2,629		
ソフトウェア	2,629		
その他	0		
投資その他の資産	133,505		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,490		
長期貸付金	8,499		
基金	122,421		
減債基金	805		
その他	121,616		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	34,321		
現金預金	17,186		
未収金	949		
短期貸付金	1,612		
基金	14,727		
財政調整基金	14,644		
減債基金	83		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153		
資産合計	778,362 ※	純資産合計	739,969
		負債及び純資産合計	778,362 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 令和2年4月1日現在 465,079人(外国人人口23,051人含む)

② 行政コスト及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比した計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供できているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 (職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)	177,184	167,707	9,477
うち人件費	27,542	28,867	△ 1,325
うち物件費	47,041	41,165	5,876
うち社会保障給付	67,373	64,120	3,253
経常収益 (区民の使用料など)	4,886	5,046	△ 160
臨時損失 (解体・廃棄した資産など)	273	46	227
臨時利益 (資産売却益)	11	3	8
純行政コスト	△ 172,559	△ 162,703	△ 9,856
財源 (税・国からの補助金など)	184,169	175,631	8,538
本年度差額	11,609	12,928	△ 1,319
固定資産等の変動			
その他	2,052	2,139	△ 87
本年度純資産変動額	13,661	15,067	△ 1,406
前年度末純資産残高	726,308	711,241	15,067
本年度末純資産残高	739,969	726,308	13,661

(令和元年度内訳)	
固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	△ 172,559
	184,169
	11,609
9,633	△ 9,633
2,052	
11,684	1,977
745,090	△ 35,419
761,726	△ 33,442

建物など資産形成につながる支出を除くと、葛飾区の1年間のコスト総額は、減価償却費など現金支出が伴わない費用も含め1,772億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は49億円ほどで、純行政コストは1,726億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や、国や都からの補助金など経常収益以外の財源1,842億円を加えることなどで、純資産は137億円増加しました。

財政指標(下表参照)では、受益者負担割合は減少し、区民一人当たり行政コストは増加しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	令和元年度	平成30年度	増減	近隣区の平均	単位
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	2.8	3.0	△ 0.2	3.4	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	371	351	20	343	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	93.6	92.6	1.0	91.9	%

行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	177,184		
業務費用	76,140 ※		
人件費	27,542		
職員給与費	21,930		
賞与等引当金繰入額	1,681		
退職手当引当金繰入額	468		
その他	3,463		
物件費等	47,041		
物件費	32,707		
維持補修費	7,325		
減価償却費	6,985		
その他	24		
その他の業務費用	1,557 ※		
支払利息	98		
徴収不能引当金繰入額	79		
その他	1,379		
移転費用	101,044 ※		
補助金等	17,305		
社会保障給付	67,373		
他会計への繰出金	16,240		
その他	127		
経常収益	4,886		
使用料及び手数料	3,007		
その他	1,879		
純経常行政コスト	△ 172,298		
臨時損失	273		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	273		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	11		
資産売却益	11		
その他	-		
純行政コスト	△ 172,559		
財源	184,169 ※		
税収等	127,474		
国県等補助金	56,694		
本年度差額	11,609 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		9,633	△ 9,633
有形固定資産等の減少		21,828	△ 21,828
貸付金・基金等の増加		△ 17,322	17,322
貸付金・基金等の減少		28,825	△ 28,825
資産評価差額	-	△ 23,698	23,698
無償所管換等	2,052	-	
その他	-	2,052	
本年度純資産変動額	13,661	-	
前年度末純資産残高	726,308 ※	11,684 ※	1,977 ※
本年度末純資産残高	739,969 ※	761,726	△ 35,419
		773,411 ※	△ 33,442

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

【資金収支計算書】

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) 抜粋及び前年度比較 (単位：百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	171,682	161,361	10,321
業務収入 (税込や国・都からの補助金など)	185,771	178,476	7,295
業務活動収支	14,089	17,115	△ 3,026
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	24,790	30,516	△ 5,726
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	13,010	13,204	△ 194
投資活動収支	△ 11,780	△ 17,312	5,532
財務活動支出 (地方債の償還支出)	1,394	2,845	△ 1,451
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,782	1,282	500
財務活動収支	388	△ 1,563	1,951
本年度資金収支額	2,697	△ 1,760	4,457
前年度末資金残高	10,147	11,907	△ 1,760
本年度末資金残高	12,844	10,147	2,697
本年度末歳計外現金残高	4,341	4,082	259
本年度末現金預金残高	17,186	14,229	2,957

毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支から生じる黒字を、多額の経費を要する施設整備や、将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動、地方債の償還などを行う財務活動に充てることにより、本年度末の資金残高として、128億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

財政指標(下表参照)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、引き続き黒字を維持しているものの、業務支出の増加が業務収入の増加を上回ったことなどから、黒字幅は減少しています。

【資金収支計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	令和元年度	平成30年度	増減	近隣区の平均	単位
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金の積立金支出及び取崩収入除く)の合算額	7,492	9,217	△ 1,725	12,298	百万円

資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,682 ※
業務費用支出	70,639 ※
人件費支出	29,316
物件費等支出	40,055
支払利息支出	98
その他の支出	1,169
移転費用支出	101,044 ※
補助金等支出	17,305
社会保障給付支出	67,373
他会計への繰出支出	16,240
その他の支出	127
業務収入	185,771
税収等収入	127,474
国・都等補助金収入	53,411
使用料及び手数料収入	3,007
その他の収入	1,879
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,790 ※
公共施設等整備費支出	10,103
基金積立金支出	11,575
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,111
その他の支出	-
投資活動収入	13,010 ※
国・都等補助金収入	3,283
基金取崩収入	6,490
貸付金元金回収収入	3,060
資産売却収入	176
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,394
地方債償還支出	1,394
その他の支出	-
財務活動収入	1,782
地方債発行収入	1,782
その他の収入	-
財務活動収支	388
本年度資金収支額	2,697
前年度末資金残高	10,147
本年度末資金残高	12,844
前年度末歳計外現金残高	4,082
本年度歳計外現金増減額	259
本年度末歳計外現金残高	4,341
本年度末現金預金残高	17,186 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。